

## AI時代における人材育成 ～大学におけるe-Learning・情報教育の実態調査 2～

鹿児島国際大学 櫛部 幸子

### はじめに

世界中でCOVID-19が広がり、我が国においても終息の兆しが見えない状況が続いている。このCOVID-19拡大のため、2020年度は、大学教育の現場において、授業の急激なオンライン化が要請される非常事態であったといえよう。大学教員は、授業のオンライン化に対応するため、短期間で様々なオンラインコンテンツの作成・オンラインツールの利用方法の理解・これらの積極的な活用が求められた。しかし各教員のオンライン化への対応能力は均一ではなく、全ての教員が一定の水準を満たす授業を提供できたかどうかは疑問である。また学生の中にも、急激な授業のオンライン化に対応できず就学に困難を感じる者、オンライン授業に対する不安や不満を感じる者が多くいたことも事実である<sup>1</sup>。

そこで本稿では、鹿児島国際大学（以下、本学とする）をはじめ関東・関西・九州の調査研究に御協力いただいた会計教員とその所属大学での対応を明らかにし、効果的なオンライン授業の内容や導入方法・対応を検討するものである。

### 1 鹿児島国際大学の対応

基本は対面授業とし、コロナの発生状況や緊急事態宣言の発出に伴い急遽リモート授業の実施が要請された。本学におけるオンライン授業化への対応過程を明らかにしたものが以下の図表1である。

---

1 全国大学生協同組合連合会広報調査部（2020）「『緊急!大学生・院生向けアンケート』大学生結果速報」。  
[https://www.univcoop.or.jp/covid19/recruitment/pdf/link\\_pdf01.pdf](https://www.univcoop.or.jp/covid19/recruitment/pdf/link_pdf01.pdf)

図表 1 鹿児島国際大学のオンライン授業化への対応過程 (一部抜粋)

大学のCOVID-19への対応(教員・学生へ)	情報処理センターの対応 (主に教員へ)
2020-04-01 新型コロナウイルスへの対応について(第1版)	
2020-04-03 2020(令和2)年度 前期授業の実施等について[第1版]	2020-04-06 e ラーニングシステム「Moodle」の利用募集と初回講習会開催
2020-04-08 「【学生用】新型コロナウイルスへの対応について(第2版)」について	2020-04-09 「鹿児島国際大学デジタル環境アンケート」実施 (学生へ)
2020-04-16 「【学生用】新型コロナウイルスへの対応について(第3版)」及び「【教職員用】新型コロナウイルスへの対応について(第2版)」について	2020-04-15 e ラーニングシステム「Moodle」第2回講習会開催
2020-04-17 「【学生用】新型コロナウイルスへの対応について(第4版)」及び「【教職員用】新型コロナウイルスへの対応について(第3版)」について	
2020-04-17 新型コロナウイルス感染症に係る「緊急事態宣言」の発出に伴う全学休講等について	
2020-04-28 5月7日(木)以降の授業等の実施について	2020-05-07 Microsoft WORD・LiveCampus 講習会開催
2020-05-08 新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した学生への支援について	
2020-05-22 「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』の申請について	
2020-05-27 日本に留学中の外国人学生の皆さんへ	
2020-06-09 「【学生用】新型コロナウイルスへの対応について(第5版)」及び「【教職員用】新型コロナウイルスへの対応について(第4版)」について	
2020-06-23 「【学生用】新型コロナウイルスへの対応について(第6版)」及び「【教職員用】新型コロナウイルスへの対応について(第5版)」について	
2020-07-04 鹿児島県内の新たな新型コロナウイルス集団感染を受けての注意喚起	2020-07-17 遠隔講義に伴う Web カメラの貸出
2020-07-06 「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』2次募集の申請について	
2020-08-04 「【学生用】新型コロナウイルスへの対応について(第7版)」及び「【教職員用】新型コロナウイルスへの対応について(第6版)」について	
2020-08-21 2020(令和2)年度後期の授業について	2020-08-25 オンライン授業に備えた動画配信機能の導入
2020-09-10 「【学生用】新型コロナウイルスへの対応について(第8版)」及び「【教職員用】新型コロナウイルスへの対応について(第7版)」について	
2020-09-23 2020(令和2)年度 後期授業の実施について[第1版]	
2020-10-06 「【学生用】新型コロナウイルスへの対応について(第9版)」及び「【教職員用】新型コロナウイルスへの対応について(第8版)」について	
2020-10-16 新型コロナウイルス感染防止対策に伴う令和3年度入学試験の日程に関する特別対応措置について	2020-10-26 Moodle3の利用についてのお知らせ 2020-11-06 オンライン授業に備えたオンデマンド型動画共有サービスの利用についてのお知らせ (Microsoft Stream)
2020-11-19 「【学生用】新型コロナウイルスへの対応について(第10版)」及び「【教職員用】新型コロナウイルスへの対応について(第9版)」について	2020-11-02 Zoom 有償ライセンスの登録 2020-11-12 Web カメラの配付

(出所：本学HP「新型コロナウイルスへの本学の対応について」をもとに筆者加筆修正。)

本学におけるCOVID-19への対応は、2020年3月より始まっている。卒業式や入学式の中止、オリエンテーションのオンライン化などの対応がいち早く取られている。また授業開始前には、学生と教員に対し「鹿児島国際大学デジタル環境アンケート」を実施し、デジタル環境が整っていない学生に対しては、予約制によるパソコンルームの利用等の支援を行っている。教員に対しては、オンライン授業に対する指針が提示され、オンラインでの授業が2020年5月7日より開始している。オンライン授業の形態として以下の図表2に示す6形態が考えられるが、早急な対応として図表2の③や⑥の形態が多く見られた。また教員が、本学のオンライン授業支援システム（LiveCampus）を熟知していない、オンラインコンテンツの利用方法や作成方法を熟知していない実態があったため、情報処理センター主導による講習会等が実施された。

図表2 オンライン授業における授業形態の例

① 双方向のライブ配信（会議）：	ゼミなどのように、参加者の顔を見ながら討論する。参加方法は教員から指定される。
② 一方向のライブ配信（放送）：	講義する教員の映像を指定された時間に視聴する。教員から視聴のためのアドレス（URL）やパスワードなどが知らされる。
③ 動画録画の配信：	事前に録画された動画を各自で視聴する。教員から視聴のためのアドレス（URL）やパスワードなどが知らされる。
④ 音声付き画像の提供：	音声付きのパワーポイントなどのファイルが授業支援システムなどで提供される。各自でスライドショーを実行して視聴する。
⑤ 資料＋音声録音データの提供：	資料とは別に用意された録音を聞きながら、各自で資料を閲覧する。
⑥ 資料のみの提供：	音声はないが、各自で資料を閲覧しながら、課題を行う。

（出所：横浜国立大学「YNU遠隔授業の手引き」9頁を一部加筆。）

## （1）自身（鹿児島国際大学 櫛部幸子准教授（経済学部 経営学科））の取り組み

### ①オンライン授業導入の取り組み

Zoomの利用方法については、他校の会計研究者よりご教授いただき2020年4月中旬の段階で理解していた。4月中旬より研究会や学会会議などが全てZoomによるものとなり、使いこなす必要があったためである。担当科目の会計学原理Ⅰ（188名）・Ⅱ（181名）、簿記原理（74名）、上級簿記論（91名）、教養特講Ⅰ（172名）ではZoomを利用した動画作成をし、動画をYouTubeに掲載し、URLを本学のLiveCampusに掲載する形で、動画配信を行っている。同時に授業資料もLiveCampusに掲載し毎回のレポート提出を要請した。学生はレポート提出をLiveCampus上で行うことができ、このレポートの提出をもって出席と判断した（毎回の出席率は90%を超えていた）。授業形態としては図表2の③の形態を取っている。また演習（1年生19名、2年生34名、3年生19名、4年生22名）においては、Zoomを用いたライブ形式（図

表2の①)を取っている。本学の方針により基本的には対面式の授業を行ったが、急遽リモート対応となるケースが何度かあり、急遽動画を撮影した。

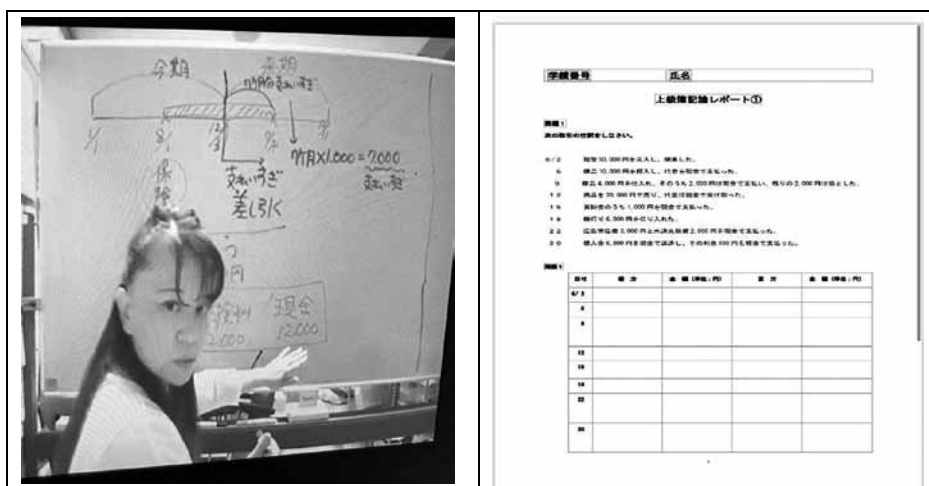
## ②リモート授業導入の効果

通常の講義とは異なり、聞き逃し（見逃し）がなく、理解するまで繰り返し学習できる点において一定の学習効果は得られたと考えている。しかし、約1時間の動画を履修学生が全て閲覧しているかどうかは疑問である。YouTubeに掲載しているため、閲覧回数や閲覧時間が明示されるが、履修者人数の3分の2にも満たない閲覧回数であり、20～30分ほどしか閲覧していないと予想される閲覧時間であった。つまり全ての学生が最初から最後まで完全に閲覧しているとは考え難く、課題レポートについても授業を閲覧して回答しているかどうかは疑問である。熱心な学生は何度も繰り返し閲覧するが、そうでない学生は閲覧しないという二極化が生じていると予想される。

## ③今後の授業対応

本学では、来年度も基本的には対面式による授業を行い、状況に応じて急遽オンライン授業に切り替える予定である。学生からは動画が見えにくい、どの科目も長時間の動画ばかりで見る意欲が失せるなどの意見や、オンライン授業に対応できずレポート提出方法がわからなかったという不満が寄せられたため、見やすい動画を作成する工夫やレポート提出や出席確認方法の工夫が必要であると考えている。

図表3 オンライン授業用の動画・オンライン上の課題プリント



## 2 実態調査

本研究の目的は、コロナ禍での他大学・会計教員のオンライン授業化への対応を明らかにし、会計教育における効果的なオンライン授業の内容や導入方法・対応を検討し、本学において効果的なオンライン授業の実施を実現することである。

そこで、今回のコロナ禍の対応について、大学（組織）や教員（個人）にヒアリング調査・授業内容の見学を行い、対応を明らかにする。研究協力者として、九州地区では西南学院大学の教員1名、関東地区では横浜国立大学の教員2名、関西地区では関西学院大学の教員1名にご協力をいただき、実態調査を行った<sup>2</sup>。

### （1）福浦幾巳教授（西南学院大学 商学部商学科）

西南学院大学におけるオンライン授業導入の取り組みは以下である。

図表4 西南学院大学におけるオンライン授業導入の取り組み

2020年4月1日	入学式の中止
4月2日～4日	オリエンテーション[履修指導]
4月15日	前期授業開始
	（4月15日授業開始より5月13日までの期間、大多数の科目が「Moodleや電子メールを活用した課題研究等又はオンデマンド型の授業」に置き換えられることを公表）
	（学生は無料でMicrosoft Officeを個人のパソコンにインストールして利用することが可能）
7月	新型コロナウイルス感染症対策のための授業欠席の取り扱いについて
9月	対面授業への出席に際しての注意事項について
9月	9月14日からの後期授業時の登校状況について

（出所：西南学院大学HPより筆者作成。）

### ①オンライン授業導入の取り組み

前期の担当科目はビジネス外国語、演習Ⅱ・Ⅲ（各15名ずつ）、租税法論Ⅰ（180名）、簿記原理Ⅰ（170名）、簿記原理Ⅲ（60名）、修士課程（5名）である。簿記原理Ⅰ（170名）、簿記原理Ⅲ（60名）

#### 2 研究協力者の属性

調査協力者の 所属大学	九州地区 西南学院大学	関東地区 横浜国立大学	関東地区 横浜国立大学	関西地区 関西学院大学
調査協力者	福浦幾巳教授 （商学部 商学科）	高橋賢教授 （大学院国際社会科学 研究院）	原俊雄教授 （大学院国際社会科学 研究院）	川端千曉助教 （商学部）
調査協力者の 主な専門分野	所得課税法, 税務会計	貢献利益法, 直接原価計算, ABC, キャパシティ・コスト, 産業クラスター	財務会計, 簿記, 公会計, 会計学説	会計学, 財務諸表監査, コーポレート・ ガバナンス

租税法論Ⅰ(180名)では、オンライン授業として、Moodle上で毎回授業資料を提示し、ダウンロードさせる仕組みを取った。またPowerPointによる音声(肉声)入りの動画を作成し、動画をGoogle driveに掲載し、学生がパソコンだけでなく携帯電話でも動画が閲覧できるように対応した。またこれらの動画は期間を限定するのではなく、学生がいつでも見ることが出来るように配慮したオンデマンド方式を取った。動画作成に関してはWebExを利用したが、これは大学が推奨したからである。学生の出席確認については、Moodleの開き具合をチェックし、何日も開いていない学生に対しては、個人的に声掛けも行った。成績評価に関しては、3回の確認テストと平常点によるものとし、最後の確認テストはオンライン上の15問程度の試験形式で行い、評価対象としている。演習、大学院のゼミに関してはライブ形式をとり、対応している。確認テスト提出に関しては、あえてMoodleを使わず、全員にメールによる添付ファイルでの提出を求め、それぞれにメールを通じて声がけを行うなど、顔を見ることが出来ない学生に対する配慮をした。

後期の担当科目は、簿記原理Ⅱ(112名)、簿記原理Ⅳ(37名)、租税法論Ⅱ(178名)、演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(各15名ずつ)、修士課程(5名)である。後期の簿記原理Ⅱ、簿記原理Ⅳ、租税法論ⅡはWebExによる録画配信、公開をした(公開期間は原則として、2週間)。前日までに講義資料(PDF)を掲載し、それに従って説明を加えていく方式を取った。1回の講義時間は概ね90分としている。演習Ⅰ(2年生)、演習Ⅱ(3年生)、演習Ⅲ(4年生)については、対面講義とWebExによる対面講義のハイブリッド方式をとり、修士課程の5名についてはWebExによる対面講義を行った。後期の授業では効率を優先し、メールでのやり取りの作業量を減らすべく、問題の確認などはGoogle driveを利用した。また2週間の提出期限を切り、期間を守るように学生たちに指導した。

## ②リモート授業導入の効果

講義の合間にMoodleやGoogle driveを通して確認テストを適宜行っている点については、学生への刺激を含めて教育効果は上がっていると感じた。これは確認テストを経てタイムリーな回答への返信が可能となるからである。しかし教育の原点は「face to face」である。これをオンラインにおいても実現するべきであると考えている。また教員のITに対する適用能力に差があり、授業内容にばらつきが生じ、学生たちが混乱する現状があったと感じている。今後教員もさらなる知識・技術の習得が求められると考えている。オンライン授業では一人一人の

所属大学における 担当科目	ビジネス外国語 演習Ⅰ 租税法論Ⅰ・Ⅱ 演習ⅢA 演習ⅢB 簿記原理Ⅰ・Ⅱ・ Ⅲ・Ⅳ	原価会計論 演習 その他	経営学リテラシー 簿記論Ⅱ(今年度は 簿記論Ⅰも対応) 税理士による大学生 のための租税法講義 会計学説史研究	簿記基礎(春学期) (秋学期) ビジネス英書入門 (春学期)(秋学期) 商学演習Ⅰ(通年) 商学演習Ⅲ(通年)
------------------	--	--------------------	--	--

(出所：各大学HPより筆者作成。)

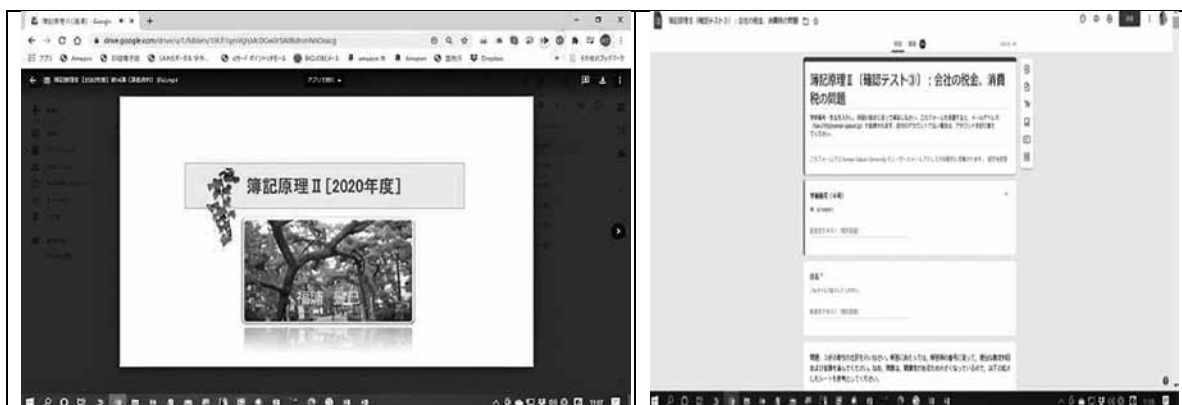
顔を見ることが出来ず、情報の非対称性を感じた。たとえオンライン授業であったとしても、学生一人一人に対応できる方法を考えることが今後の課題であると考えている。しかし、これを実現するにはマンパワーが不足しており、TA（Teaching Assistant）やLA（Learning Assistant）の活用が望まれる。

また対面講義とWebEx（もしくはZoom）によるハイブリッド方式も今後は模索したいと考えている。また成績評価の客観性の問題を解決するために、定期試験の出題方法の検討も必要であると感じている。

### ③今後の授業対応

本学の対応については、状況を見据えながら大学は対処していくであろうが、対面であろうとオンラインであろうと、これまで同様に講義の内容は変わるものではないと考えている。オンライン講義は、場所の制約の開放、時間の制約の開放により、模索次第によっては従来の観点に対してパラダイム転換を可能とする機会であると考えている。

図表5 授業中におけるパワーポイント動画・Googleを用いた確認テスト



## (2) 原俊雄教授 (横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院)

横浜国立大学におけるオンライン授業導入の取り組みは以下である。

図表6 横浜国立大学におけるオンライン授業導入の取り組み

2020年3月 卒業式中止

4月 入学式中止, 学生入構禁止, 中旬から教職員も原則在宅勤務。ZoomとTeamsの講習会も行われヘッドセットの一部配布が行われる。

5月 授業開始日を5月7日に繰り下げ・・・教員はTeamsの使用を大学側から推奨されている。基本は通信教育システムからスタート。

学生支援については, 同窓生より寄付を募り, 学生に支援金を配布した。

5月7日 遠隔授業開始

Zoom有料版が教員に配布されたが, これは大人数の科目担当者を優先とし, 一部の教員に対し行われた。

10月 対面授業の一部解禁・・・経営学部では, 月に1回だけ, ゼミナールのみ対面授業を解禁したが, Zoomによるゼミを行う教員が多かった。

(出所: 原氏へのヒアリング調査と横浜国立大学HPをもとに筆者作成。)

### ①オンライン授業導入の取り組み

秋学期の担当科目としては簿記論Ⅱ(1年生以上, 368名), 学部ゼミナール(2年生9名, 3年生7名, 4年生7名), 修士課程ゼミ(1名)を担当している。

簿記論Ⅱについては, PowerPointの資料に音声を挿入したものを使用した。PowerPoint資料に音声を挿入する方式では1スライドずつ音声の挿入ができるため, Zoom撮影のように取り直しや編集の必要が生じず効率的であった。Wordで作成した書き込み式のワークブックをノート代わりに使用し, 動画は授業日から1週間以内に閲覧することが出来るように設定した。学生からの質問に対しては, LMS (Learning Management System)<sup>3</sup>にて回答し, 初回のオリエンテーションと中間授業日, 最終日にはライブによるZoom授業を使い, リアルタイムでの復習, 質疑応答をしている。課題は毎回LMSのテスト機能を使用し, 講義内容に関する選択式のテストを実施している。指定した教科書の章末問題の出来具合と授業の進捗に応じて, オンラインコンテンツ簿記CAI (Computer-Aided Instruction)<sup>4</sup>に取り組むように学生達に指示をした。しかし毎回の課題や小テストの正解率は対面式に比べ低調であった。出席はLMS上の出席確認システムと授業資料のダウンロード状況の開示で確認することができ, 出席率は85%前後であった。成績評価は, 簿記CAIを50%, LMS上の選択式の定期試験25問を50

3 LMSは横浜国立大学のオンライン教育支援システム。LMSは, 授業支援システム, 学習管理システムなどによれば, 多くの大学で導入されている。

4 CAIについては以下を参照されたい。横浜国立大学「会計CAI (Computer-Aided Instruction)」。  
<https://www.cba.ynu.ac.jp/curriculum/cai/>



%として成績評価をし、小テストは成績評価には加味していない。本年度春学期の簿記論Ⅰの成績は、S評価9.1%, A評価40.6%, B評価30.5%, C評価7.9%, D(不可)評価11.9%となり、S評価は減っているもののおおむね変化はない。

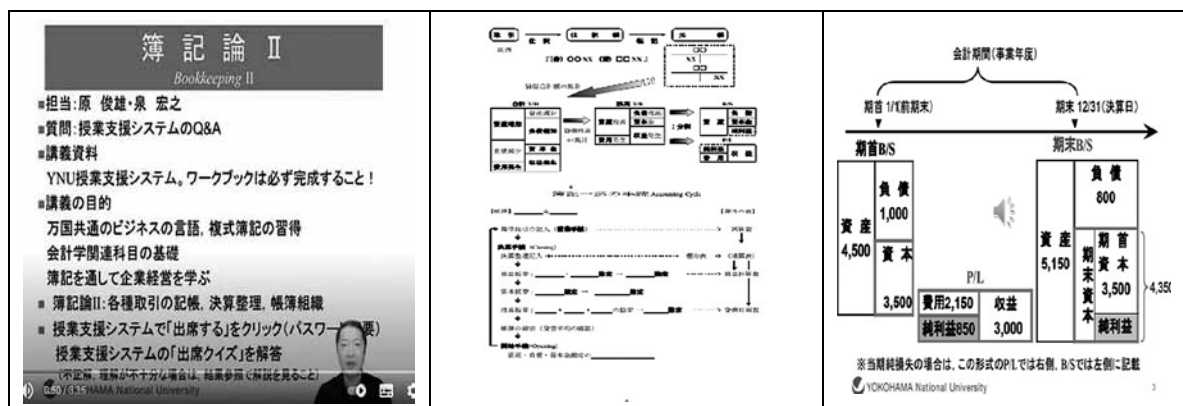
## ②リモート授業導入の効果

対面式の講義とは異なり、見逃しがなく、理解するまで繰り返し学習でき、出席率も上がっている。成績に関してはそれほど変化がなく、不可が減る傾向にあった。ただし、対面式の授業を希望する学生の声も少なからずあり、学生の精神的な満足度は低いと判断している。授業において学生の理解度や反応がわからず、授業のペース配分がわからないということが問題である。この点については毎回小テストをし、理解度を確認していたが、十分であったかどうかは疑問である。

## ③今後の授業対応

2021年度は、横浜国立大学の方針として、対面式とオンラインとのハイブリット方式をとる予定である。そこで対面式授業学生数を半数にするため、週ごとに半数ずつ出席させ、対面とオンデマンドのミックス型授業を予定している。ただし簿記論は受講生が多いため、オンライン授業となる可能性が高いと考えている。

図表7 ZOOMによる動画（Zoomの仮想背景をPowerPoint資料にしたもの）・課題プリント・PowerPointに音声を入れた授業動画（スピーカーをクリックすると肉声が流れるしくみ）



## (3) 高橋賢教授（横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院）

### ①オンライン授業導入の取り組み

担当科目は原価会計論（1年生以上、391名）、学部ゼミナール（2年生12名、3年生10名、4年生9名）、修士課程ゼミ（1名）、博士課程ゼミ（4名）である。

原価会計論の授業ではZoomによるライブ配信を実施しており、Zoomにて録画し、授業後にLMSで公開している（公開期間は1週間）。前日までに講義資料（PDF）をLMSに掲載し、そ

れに従って説明を加えていく方法を取り講義時間は概ね50分としている。内容的には対面で90分+ $\alpha$ かかるところであるが、板書がないこと、学生の反応に応じて繰り返して説明するところがないこと、無駄な話をしないことなどから、50分前後の授業となっている。学生の集中力の持続という点からも、オンライン上ではこの長さが適切ではないかとの配慮もある。毎回の課題を課し、LMSで提出させている。課題は、教科書の例題の数字を変えたもので、応用的なものではなく、この課題の提出をもって出席としている。成績評価は、毎回のレポート30%、CAIでの問題演習40%、期末レポート30%としている。動画視聴はライブ配信を見逃した学生よりも、ライブ配信を受講した学生が復習のために視聴しているようである。毎回のレポート提出者は340名程度である。

学部ゼミは全学年合同で、Zoomにより開催し、ライブ方式で行っている。前日までにLMSにレジュメを掲載し、各自質問を事前に考えさせ、ゼミでは詳細なプレゼンは省略し、質疑応答から入り議論を行っている。

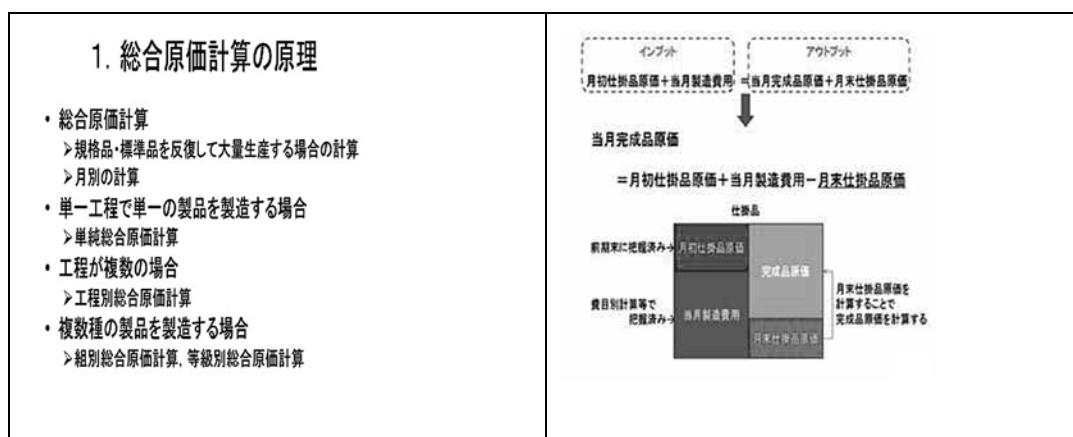
大学院ゼミの修士の院生は修士論文の指導をメールベースで行い、博士の院生は、それぞれ投稿論文、博士論文の指導を個別にメールベース（場合によってはZoomでの対面）で指導した。

## ②リモート授業導入の効果

リモート授業では、熱心な学生とそうでない学生の二極化が著しいものと思われる。それは毎回の課題レポートに現れている。また、LMSのログを見ると、熱心な学生は3～4回も動画を見ている形跡があるが、全く見ていない学生も多数見受けられた。

LMS上のレポート提出を要請しているが、最初のころは提出ミスが多くあった。ほとんどの授業でレポートが課されており、学生が混乱し、提出先を間違ったと思われる。レポートについてはWord記入を基本としていたが、自分がやった証明としてあえて手書き文書をPDF化して提出した学生も数名いる。理解度は、レポート課題の出来を見る限り、対面式もオンライン方式もそれほど変わらないと認識している。

図表8 原価会計論のPowerPoint資料（このPowerPoint資料を用いてZoom動画を作成）



#### (4) 川端千暁助教（関西学院大学 商学部）

関西学院大学におけるオンライン授業導入の取り組みは以下である。

図表9 関西学院大学におけるオンライン授業導入の取り組み

2020年1月29日	コロナ感染が問題になり、注意喚起がなされる。
2月末	発熱や湖北省武漢に渡航歴がある場合は申し出るように注意喚起。
3月16日・18日	卒業式中止
3月23日	全教員に対し4月20日まで休校指示。それ以降はオンライン授業への切り替えの連絡。 (川端氏はオンライン授業の教材作りを始める。)
4月	入学式は中止となるが、4日間、8グループに分けてオリエンテーションを対面式で行う。
4月21日	オンライン授業開始（動画撮影等対応の難しい教員は課題や授業提示のみ）。
情報処理センター・大学組織の対応	
教員への対応	
4月24日	教員のZoom法人版契約開始。
5月初旬	教員全員の法人契約完了。
秋学期開始時Zoom用カメラ無料貸し出し開始。	
学生への対応	
4月末	学生に対しWeb環境に対するアンケート実施。
5月初旬	学生に対しパソコンとWi-Fiルーター無料貸し出し（10%の学生が利用）。
5月28日から2021年3月末まで	コンビニのプリンターを利用した無料印刷システムを導入。

(出所：川端氏へのヒアリング調査と関西学院大学HPをもとに筆者作成。なお、図表9はインタビューの個人的な理解に基づいており、関西学院大学の公式な見解に基づくものではないことに注意されたい。)

#### ①オンライン授業導入の取り組み

川端氏は、オンライン授業対応のため、Google Educationの無料オンライン講座を受講し、基本的な技術を習得している。これは後のオンラインテストの結果集計にも役立っている。3月23日より動画作成を開始し、簿記論に関する全30回の授業動画を作成している<sup>5</sup>。自分の授業動画サイト（YouTube）を作成し、毎回の授業動画を、順を追って掲載している。動画撮影に関しては、デスクトップをそのまま撮影できるXsplit broadcasterを使用し、編集ソフトは有料ソフトを使用している。動画の再生時間等を確認すると、最初は多数の学生が閲覧しているが最後まで見る人が少ないことがわかった。そこでオープニングなどを工夫し動画を作成した。春学期は、学生もオンライン授業が始まったばかりで、緊張感がありストレスを多く抱えていたように感じられ、細かな質問や不満の声が、メールを通じて寄せられ、授業時間外で

5 川端氏のYouTube動画サイト。<https://sites.google.com/view/chiaki-kawabatahomepage/12345>

もその対応に迫られた。そこでLINE公式アカウントを作成し、授業内容に関する簡単な質問にはLAの学生に対応してもらうようにした<sup>6</sup>。

## ②リモート授業導入の効果

簿記基礎という科目ならではの対応が強いられた。これは新1年生対象の科目であり、大学自体に慣れていない学生の対応に心を配る必要が生じた。GoogleやLUNA<sup>7</sup>を使いこなせない学生が多数いたため、レポート提出の方法など基本的な質問が相次いだ。

また秋学期（後期）も同じ簿記基礎の科目を担当しているが、春学期の学生ほどの緊張感が失われ、こちらの授業工夫などの努力が伝わらない事態が生じた可能性があると考えている。

## ③今後の授業対応

関西学院大学では来年度より、基本的には対面授業開始と決定している。しかし困難が伴うと理解している。

図表10 簿記基礎の動画資料（YouTubeに掲載）・授業概要のスライド・YouTubeに掲載されている学生の閲覧状況の表示



6 LAは月2万円程の報酬を得て、授業補助をしている。

7 関西学院大学のオンライン学習支援システム。

## おわりに

今回の調査により、コロナ禍におけるオンライン授業導入についての現状や問題点などを明らかにすることが出来た。また調査にご協力いただいた先生方が、オンラインコンテンツの作成や授業方法に工夫を凝らし、一定の学習効果を得られるよう試行錯誤をされている現状が明らかとなった。

オンライン授業の問題としては、大学組織、教員、学生のそれぞれが原因となるケースがある。まず大学組織としての迅速な対応（学生や教職員の安全を第一としたオンライン授業方針を早く決定する、教員や学生に対しオンライン授業に関する指導や教育をする、学生に対する経済的・物質的な支援をする）が求められたが、意思決定が遅れる現状があった。これは未経験なコロナ禍において、迅速かつ確かな意思決定が困難であり、手探り状態であったことが理由として挙げられる。教員も迅速にオンライン授業に切り替える知識がなく、対応が遅れたケースもある。福浦氏が指摘するように、平素より教員もICTに関する知識をつけ、技術を学んでおく必要があったのであろう。

また学生の状況については、膨大なオンライン動画の視聴や課題に疲弊し学習意欲を失う者、逆にオンラインコンテンツの特性を利用し何度も繰り返し学習し意欲的に取り組む者との二極化が進んでいった。これは、今回調査をさせていただいた教員のようにオンラインコンテンツ作成を工夫することや、学生の努力に対し心理的に報いることが重要であると考ええる。福浦氏は、「どんなに忙しくても学生一人一人が授業を受講しているか確認し声かけをした」としている。オンライン上であっても常に学生を見守る姿勢で接することが重要であろう。

また学生がオンライン上での課題提出の失敗（他の科目の課題を誤って提出してしまう等）を無くし、教員が効率よく出席確認や動画・授業資料の配信、成績評価をするためにも、オンライン学習支援システムの一本化が重要である。例えば一つの科目につき、教員側は動画・課題・授業レジュメの掲載、課題提出や出席確認、成績評価入力が同じ一つのオンラインサイトで出来る、学生側も授業動画やレジュメの閲覧、課題提出、質問などが一つのオンラインサイトで出来ることが求められる。横浜国立大学 齋藤真哉教授は「ワンストップで授業に付随する事項が全て出来るようにすることが、学生にとっても教員にとっても重要であると考ええる。今回、学生からの些細な質問メールが多数寄せられ、メールのやり取りという仕事量が増大した。またどこを見てよいかわからない学生が、掲示板を見ていないケースがあった。ワンストップで行うことが出来なければ、業務に支障をきたすことは明らかである」としている。煩雑な作業をできるだけ排除し、教員・学生の負担を減らすことにより、より学生に配慮した、かつ一人一人の学生に目を配った充実したオンライン授業が行われるべきであろう。更に「教員は大学のインターネットシステムのセキュリティ上ウイルス対応ソフトの更新が随時求められるが、学外からその更新が出来ない等、教員のインターネット環境整備にも問題がある。教

員に対するオンライン取り扱いの手厚い個別の教育・指導、手当の支給も重要である」と指摘している。

また、齋藤氏は自身の非常勤講師先である東京大学の対応について次のように述べている。「今回のコロナ禍でのオンライン授業化について、いち早くリーダーシップを取り対応をしたのは東京大学であろう。2020年3月中にすでにZoomを利用したリモート授業の方針を打ち出し、まずは学部・研究科全体として学生のネットワーク接続環境の調査を行い、必要となる対策の洗い出しが行われていた。その上で、授業が開始する4月20日までには、学生のネット環境支援、全教員（非常勤を含む）に対するZoom講習会・Zoom法人版の契約が完了していた。さらにオンライン上での定期試験実施についても対応が迅速であった。成績評価の公平性・客観性保持のために、すべての授業の試験問題用紙及び解答用紙のファイル並びにそのファイルのパスワードを事務局がとりまとめて、試験実施の数日前に学生に配布し、学生側の受け取りの確認を行い、試験当日の試験実施時刻にてパスワードを配信する方式が採られた。なお試験の実施形式は、試験に複数の設問を設けてその設問ごとに試験時間を区切り、設問ごとの解答用紙をタイムリーに提出させる方法が採られたが、これらの対応もまたすべて事務局が行った。小テストの掲載などについても事務局の補助が迅速になされ、全学をあげてのシステムティックな対応がなされた」としている。

今回のコロナ対応は、大学組織の責任者による迅速な意思決定並びにそのリーダーシップが問われたものといえる。コロナ禍を大学教育における教育手段の多様性を図る一つの機会として積極的に捉えて対応するのか、機会主義的対応に終始するのかの違いは、対応のスピード感の相違としても現れていたように思われる。そしてコロナ対応は、大学全体としての意思決定と対策に加えて、学生に提供される個々の授業を考慮するならば、個々の教員が大学全体の意思決定や対策にいかに関与し迅速かつ効率的・有効的に対応するかが問われた事案であったともいえよう。

COVID-19の拡大はいまだ収まる兆しを見せない。このコロナ禍において、今後も大学組織としての意思決定が問われ、教員の対応が問われることとなる。効率よく迅速に対応できるオンラインシステムの構築と事務局等からの組織的な支援、事務局と連携しながらそれを効率的に使いこなす教員が一丸となって、学生の安全と教育の充実、学生の精神的な充足を目指した取り組みを進めることが重要であるといえよう。

#### (謝辞)

本稿の執筆に際して調査にご協力を頂いた、西南学院大学の福浦幾巳教授、横浜国立大学の高橋賢教授・原俊雄教授、関西学院大学の川端千暁助教、また貴重なご意見を賜りました横浜国立大学の齋藤真哉教授にお礼申し上げます。

なお本稿は、鹿児島国際大学情報処理センター研究助成の研究成果の一部である。

## 文献リスト

1. Cisco WebEx.  
<https://www.webex.com/ja/video-conferencing.html>
2. Google Education.  
[https://edu.google.com/intl/ja/?modal\\_active=none](https://edu.google.com/intl/ja/?modal_active=none)
3. Google Educationオンライン講座。  
<https://teachercenter.withgoogle.com/certification>
4. Google drive.  
<https://www.google.co.jp/drive/apps.html>
5. Microsoft Teams.  
<https://www.microsoft.com/ja-jp/microsoft-365/microsoft-teams/group-chat-software>
6. Zoom.  
<https://zoom.us/jp-jp/meetings.html>
7. 泉宏之・高橋賢「横浜国立大学における会計CAIの開発と運用」。  
<https://www.cba.ynu.ac.jp/curriculum/cai/pdf/cai.pdf#search=%27CAI>
8. 鹿児島国際大学「新型コロナウイルスへの本学の対応について」。  
<https://www.iuk.ac.jp/news/archives/170>
9. 全国大学生生活協同組合連合会広報調査部（2020）  
「『緊急！大学生・院生向けアンケート』 大学生結果速報」。  
[https://www.univcoop.or.jp/covid19/recruitment/pdf/link\\_pdf01.pdf](https://www.univcoop.or.jp/covid19/recruitment/pdf/link_pdf01.pdf)
10. 横浜国立大学「会計CAI（Computer-Aided Instruction）」。  
<https://www.cba.ynu.ac.jp/curriculum/cai/>
11. 横浜国立大学「YNU遠隔授業の手引き」。  
[https://www.ynu.ac.jp/hus/koho/24518/34\\_24518\\_1\\_4\\_200916110125.pdf](https://www.ynu.ac.jp/hus/koho/24518/34_24518_1_4_200916110125.pdf)

※上記のWebページの最終閲覧日は、すべて2020年12月27日である。